環境会計

花王は、環境への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、環境保全活動にかかる費用とその効果を数値化し、企業価値の向上をめざします。

2023年の環境会計報告

- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。また、一般社団法人日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン(2003年11月)」も参考にしています。
- 集計範囲は、国内花王グループ^{※1}及び主要海外子会社^{※2}です。
- 期間は2023年1月1日から2023年12月31日までです。

P163 製品ライフサイクルと環境負荷

※1 花王(株)、花王クエーカー(株)、花王グループカスタマーマーケティング(株)、花王サニタリープロダクツ愛媛(株)、(株)カネボウ化粧品、(株)エキップ、花王プロフェッショナル・サービス(株)、花王サロンジャパン(株)、モルトンブラウンジャパン(株)、花王製紙富士(株)、花王ビジネスアソシエ(株)、花王ロジスティクス(株)、(株)消費生活研究所、花王ピオニー(株)、花王コスメプロダクツ小田原(株)

※2 Kao (Taiwan) Corporation, Kao Vietnam Co., Ltd., Pilipinas Kao, Incorporated, Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd., Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd., Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd., Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn. Bhd., Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn. Bhd., PT. Kao Indonesia Chemicals, Kao Specialties Americas LLC, Quimi-Kao, S.A. de C.V., Kao Corporation S.A., Kao (Hefei) Co., Ltd., Kao Chemicals GmbH, PT Kao Indonesia, Kao Manufacturing Germany GmbH, Kao (Shanghai) Chemical Industries Co., Ltd., Kao USA Inc., Molton Brown Limited, Kao Corporation Shanghai, Huludao Jinxing Casting Materials Co., Ltd.

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	日本		アジア・米州・欧州	
		投資額	費用額 ^{※3}	投資額	費用額 ^{※3}
(1)事業エリア内コスト		668	4,529	1,392	7,487
内訳	①公害防止	114	1,884	730	1,771
	②地球環境保全	345	580	574	1,296
	③資源循環	209	2,065	88	4,420
(2)上・下流コスト	環境対応製品生産設備、容器包装リサイクル	1,698	2,679	0	1,924
(3)管理活動コスト	EMS取得・維持、環境広報、事業場内緑化	0	1,279	7	302
(4)研究開発コスト	環境対応研究開発	1,780	7,724	15	719
(5)社会活動コスト	事業場外自然保護・緑化、支援金	2	92	0	42
(6)環境損傷コスト		0	0	0	61
合計		4,148	16,301	1,415	10,536

環境保全コスト(環境保全対策分野に応じた分類)

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	日本		アジア・米州・欧州	
		投資額	費用額 ^{※3}	投資額	費用額 ^{※3}
①地球温暖化対策に関するコスト	省エネルギー	345	580	569	568
②オゾン層保護対策に関するコスト	代替フロンへの切り替え	0	0	4	692
③大気環境保全に関するコスト	大気汚染防止、粉塵防止、悪臭防止	37	449	293	521
④騒音・振動対策に関するコスト	騒音防止	0	6	44	51
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全に関するコスト	水質汚濁防止	77	1,429	391	1,186
⑥廃棄物・リサイクル対策に関するコスト	省資源、産業廃棄物の減容化、リサイクル	1,907	4,743	88	4,566
⑦化学物質対策に関するコスト	製品・製造開発研究	1,780	7,724	15	716
⑧自然環境保全に関するコスト	事業場外自然保護・緑化、支援金	2	91	4	135
⑨その他コスト	EMS取得・維持、環境広報、事業場内緑化	0	1,279	7	2,099
合計		4,148	16,301	1,415	10,536

環境保全対策に伴う経済効果^{※4}

(単位:百万円)

効果の内容	金額	
	日本	アジア・米州・欧州
収益	276	347
費用節減 ^{※5}	有価物、固定資産の売却金額	434
	省エネルギーによる費用節減金額	1,866
	省資源による費用節減金額 経費節減金額(環境対策設備の保守費用等)	2,664
合計	2,326	6,136

- ※3 費用額には減価償却費を含んでいます。
 ※4 経済効果は有価物及び固定資産の売却金額と費用節減金額を計上し、リスク回避等の仮定に基づく経済効果、いわゆる「みなし効果」は計上していません。
 ※5 費用節減金額は、当該年度に発生した項目の1年間の節減額を当該年度のみ計上し、複数年度に渡って計上はしていません。